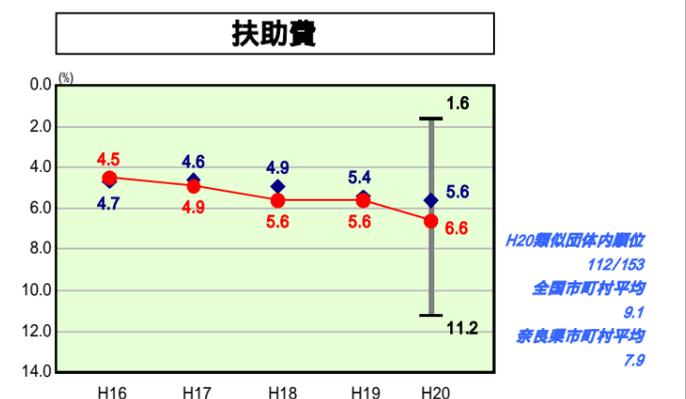
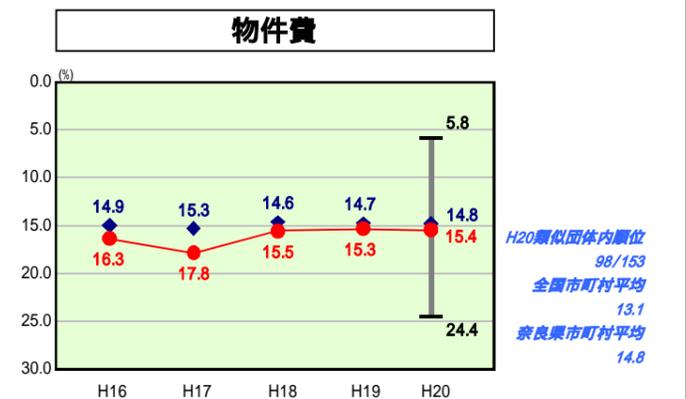
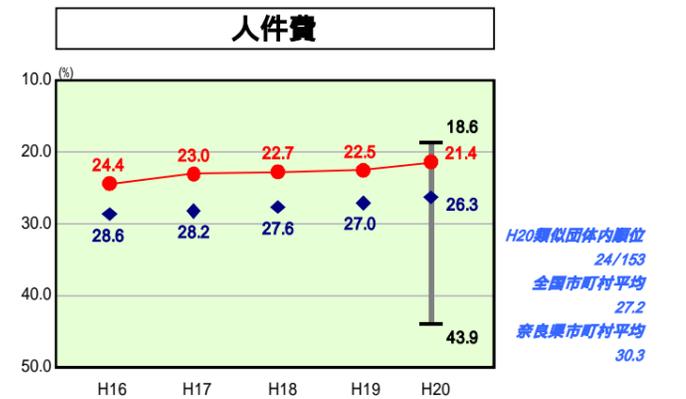
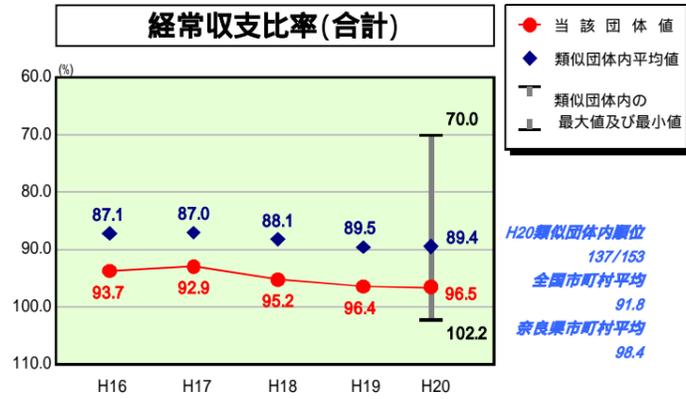
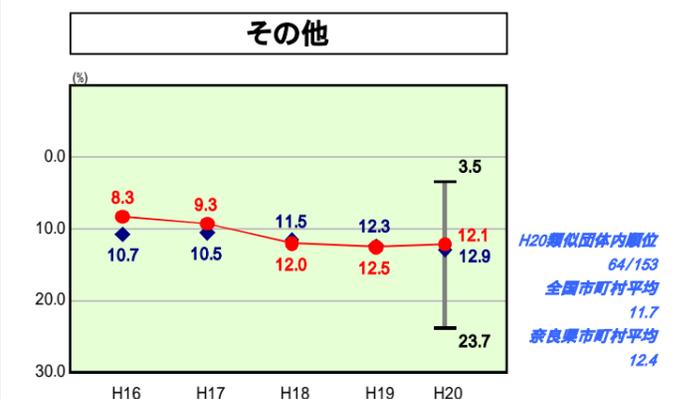
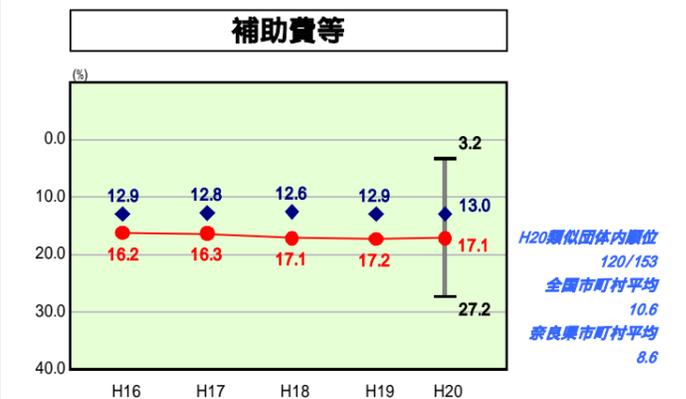
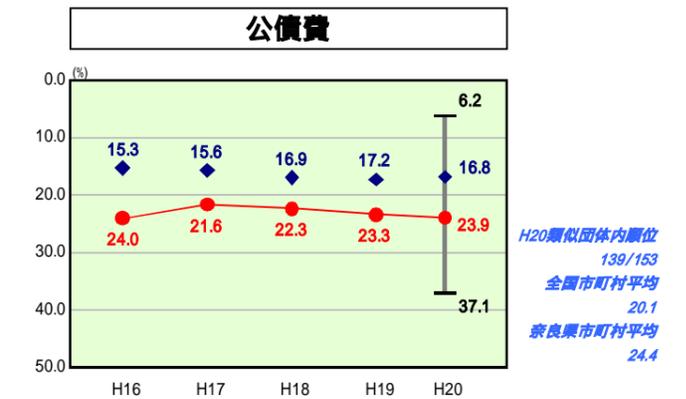
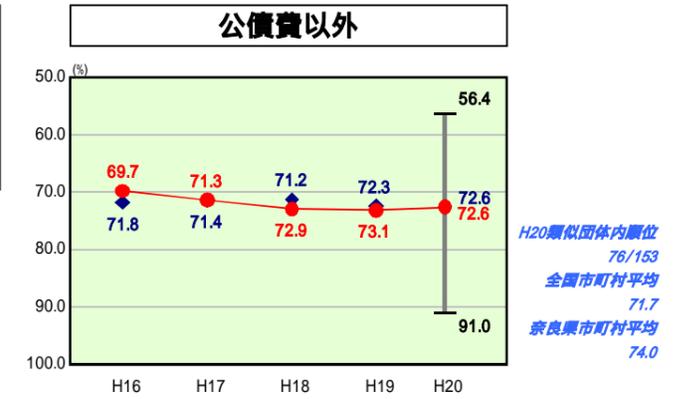
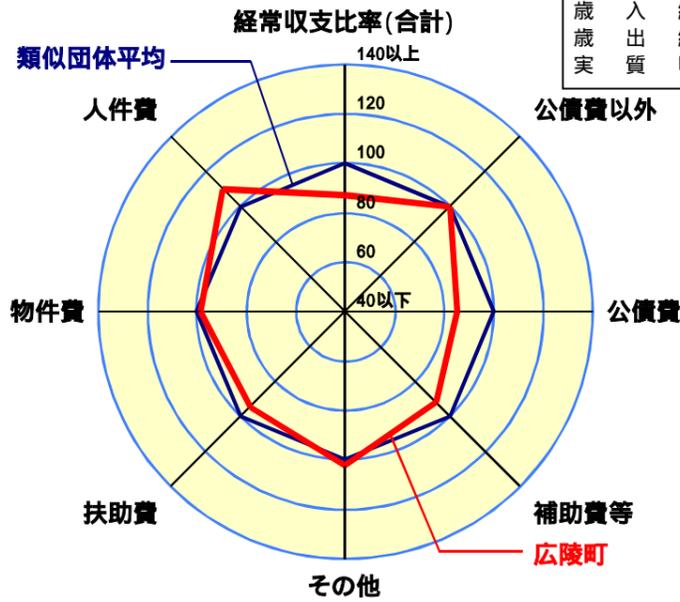


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,862人(H21.3.31現在)
面積	16.33 km ²
標準財政規模	6,808,254千円
歳入総額	10,470,266千円
歳出総額	10,013,380千円
実質収支	395,369千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

本町における経常収支比率は、平成16年度以降5年連続して90%を超えており、財政の硬直化が一層進んでいる。

人件費については、平成17年7月から町長5万円/月・助役及び教育長3万円/月の給料カット、管理職手当の一律2%カットを行った。さらに、平成17年9月からは収入役を廃止したほか、5ヵ年50人削減を目標に退職者の不補充などを実施し一定の効果上げている。引き続き新規採用は最小限に努めていく。

物件費については、事務事業の見直し等を徹底させ、平成18年度以降はほぼ横ばい状況である。しかしながら、小学校・中学校・幼稚園における支援学級加配資金等増加傾向にある。

扶助費については、自立支援費が年々増加しており、また、児童福祉においても人口増加による保育園児数の増加が要因として挙げられる。

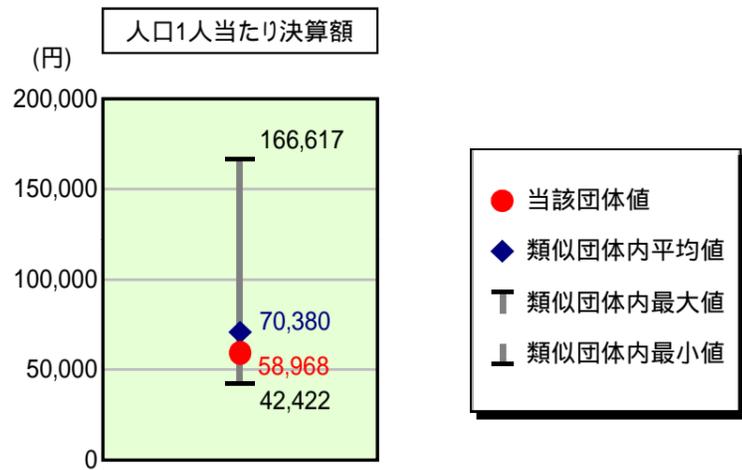
補助費等については、旧都市整備公団立替施行に係る関公費の償還金が最も多く、消防及びし尿処理に係る一部事務組合の負担金によるところが大きい。旧都市整備公団立替施行に係る関公費については、繰上償還を実施し、軽減を図った。

経常収支比率を悪化させている最大の要因は、公債費負担である。人口増加に伴う社会資本整備として継続的に実施してきた投資的事業に加え、図書館・総合保健福祉会館・小学校全面改築など大規模事業の財源として多額の地方債を発行してきたため公債費が増嵩している。さらには、県第二浄化センターの関連による下水道事業の推進に伴う下水道事業会計への繰出金の増加、真美ヶ丘地区における旧都市整備公団立替施行に係る関公費の償還が10年据置20年償還という長いスパンのなかで償還のピークを迎えていることも大きく影響している。

懸案であった新清掃施設建設に際し約30億円の地方債を借入しており、元金償還が平成20年度より順次始まることを考慮して、今後は投資的事業を極力抑制し地方債の借入を最小限に留め、減債基金を活用した繰上償還を積極的に行い元金償還の軽減を図るほか、下水道使用料の適正化を段階的に実施することで繰出金を縮減し、公債費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



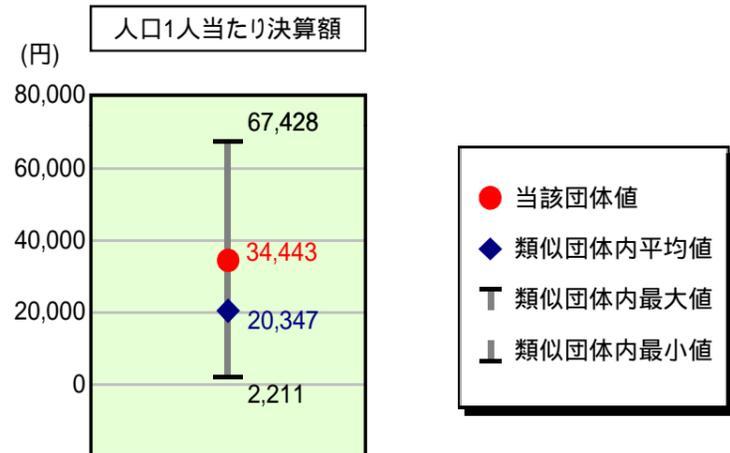
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,640,588	48,449	60,148	19.5
賃金(物件費)	184,545	5,450	4,385	24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	283,713	8,379	7,506	11.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,106	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,314	334	1,188	71.9
退職金	123,394	3,644	6,086	40.1
合計	1,996,766	58,968	70,380	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.40	6.73	1.33
ラスパイレス指数	90.8	96.1	5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

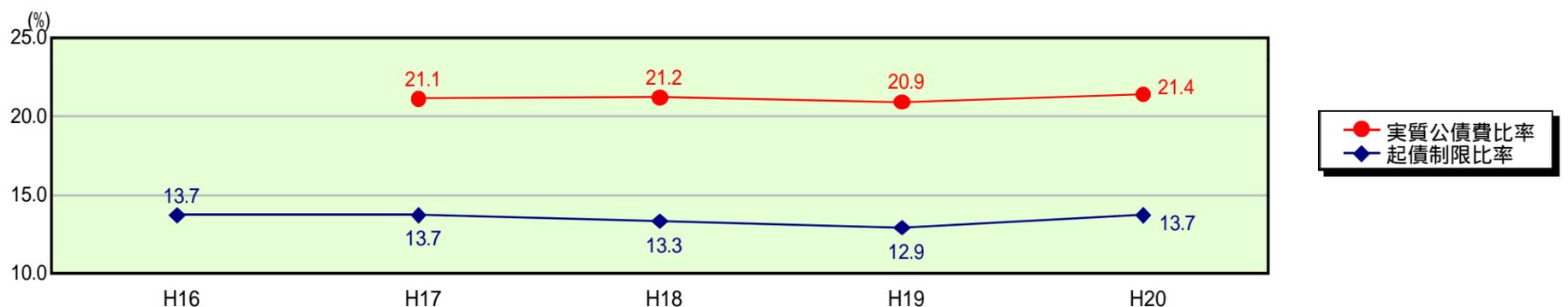


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,612,850	47,630	32,176	48.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	197	11	1,690.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	362,776	10,713	10,000	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,558	5,746	4,047	42.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	271,163	8,008	1,507	431.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,281,719	37,851	27,406	38.1
合計	1,166,295	34,443	20,347	69.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

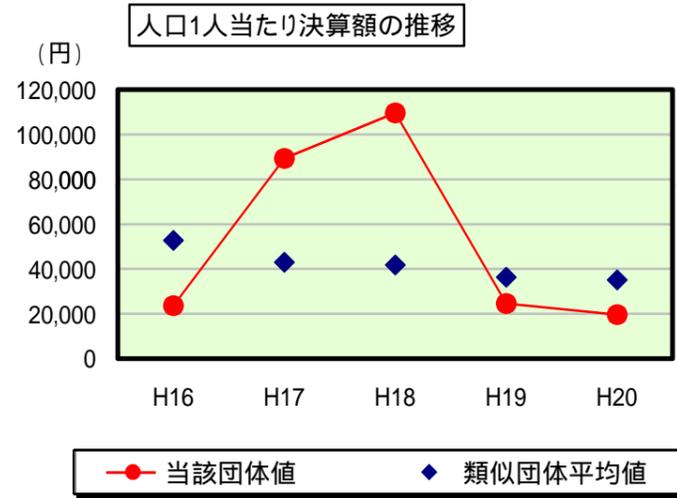
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 広陵町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	783,921	23,629	46.9	52,737	11.9	35.0
うち単独分	634,656	19,130	55.1	35,895	7.7	47.4
H17	2,972,332	89,278	277.8	42,971	18.5	296.3
うち単独分	937,009	28,144	47.1	27,006	24.8	71.9
H18	3,674,225	109,646	22.8	41,759	2.8	25.6
うち単独分	1,122,813	33,507	19.1	25,833	4.3	23.4
H19	824,996	24,472	77.7	36,358	12.9	64.8
うち単独分	582,321	17,273	48.4	21,039	18.6	29.8
H20	663,342	19,590	19.9	35,141	3.3	16.6
うち単独分	328,768	9,709	43.8	20,483	2.6	41.2
過去5年間平均	1,783,763	53,323	31.2	41,793	9.9	41.1
うち単独分	721,113	21,553	16.2	26,051	11.6	4.6